

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
3項 徴税費
1目 税務総務費

税務課（内線：7784）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税外未収金回収関連強化事業	9,490	1,978	7,512				9,490	
トータルコスト	25,864千円（前年度 18,539千円）〔正職員：2.1人〕							
主な業務内容	債権ごとの管理マニュアルの更なる内容の充実の支援、各所属の債権管理体制の聴き取り・助言、個別の債権の対応状況の確認、法的な相談の強化							
工程表の政策内容	税外未収債権の適切な管理と回収							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

債権管理に対する関係部局の意識を統一し、滞納発生抑制や、困難案件の処理に関する効果的な回収等を促進するため、「税外未収債権管理プロジェクトチーム」を中心とした全庁的な対応を行うとともに、適正な債権管理及び効果的な債権回収を行うため、担当課への支援・助言等の体制整備、法的措置を含む回収業務の積極的な外部委託を推進する。

また、債権回収の困難事案については、担当課と事例ごとに対応方針を検討し、その結果に基づいてチームを構成して、合同で訪問催告や法的手続き等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	困難案件対応チーム強化事業（新規）	困難案件対応チーム（※）の活動の強化を図るため、税務課の支援等のほか、弁護士による法的措置及び法律相談体制を整備することで、効果的な債権回収を図る。 なお、債権回収の過程で、資力のない未納者等、福祉の支援が必要であることが判明した場合は、自立支援に向けて福祉部局と連携して対応する。	4,000
2	初期未納者への連絡を行うコールセンター設置（新規）	滞納が発生した早期の段階で、滞納者に対して連絡を行うコールセンターを民間委託により設置し、新規発生債権の抑制を図る。	3,000
3	債権回収業務委託（拡充）	現年度発生債権を含む回収業務をサービサー等に委託して効果的な回収を図る。	2,040
4	債権管理研修（外部講師）	自治体の債権管理・回収に精通した外部講師による職員向けの研修を実施し、専門的、実践的な知識の習得を図る。 債権管理・回収に関しての基礎的な研修については、職員が講師となって行う。	450
合計			9,490

※各担当課等で構成する実働チーム

対応困難な事案を関係課（担当課及び税務課のほか、場合によっては市町村等の外部も含む）でケース会議を開催し、方針を決定のうえ債権回収等を行う。

<参考>新規発生滞納抑制のための担当課と税務課との連携

税務課は各担当課から債務者の内容をヒアリングし、以下の対応へ繋げる。

○これまで滞納がなく、早期の対応が必要な未納者に対しては、コールセンターを活用して早期の解決を図る。

（大量件数の処理）

○これまでに滞納があり、繰越債権とともに債権回収に当たる必要がある未納者は、サービサー等へ債権回収業務を委託する。

○直接会って説明や説得等が必要な未納者へは、担当課と税務課等で共同して臨戸等を行う。

○「鳥取県債権回収計画等に関する条例」に基づき、未納者の情報共有によって名寄せを行い、共通した未納者については連携して債権回収に当たる。

3 事業目標・取組状況・改善点

●事業目標

税外未収金について、適切な債権管理と新規発生債権の抑制及び困難案件に対する効果的な対応を行う。

●取組状況

未収金残高は、企業倒産等による突発的要素により増加し、時効消滅により減少するなど、必ずしも債権管理の取組を反映するものでないが、債権ごとのマニュアルの作成や債権回収の外部委託等、また未納者の名寄せにより、効果的な債権回収を図った。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

税務課（内線：7069）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと納税促進事業	233,918	217,320	16,598				233,918	
トータルコスト	249,512千円（前年度 233,092千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	ふるさと納税制度のPR、寄附の受付、礼状の送付等							
工程表の政策内容	ふるさと納税の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県へのふるさと納税制度による寄附を幅広く呼びかけるとともに、鳥取県の魅力を県外の方にPRする。以下の取組を強化し、寄附の増加を図っていく。

○返礼品の新規開拓

・関係部局と連携しながら、県内製造業、農林水産業、サービス業の動向とトピック（新規開業・出店情報、新商品・人気商品・コンクール等受賞情報等）の情報を収集・分析し、個別の目標件数を設定した上で計画的に、新規返礼品の提案と返礼品事業者の新規開拓に取り組む。

○情報発信の強化

・県特産品のPRなど関係部局の広報イベント活動と連携しながら鳥取県のふるさと納税の情報発信に取り組むとともに、新たにポータルサイトを追加して全国的な露出を広め、新規の寄附者を獲得する。

<寄附受入金額> ※災害被災自治体の代行受付分を除く

- ・令和元年度 272,189千円
- ・令和2年度 354,301千円
- ・令和3年度 397,285千円
- ・令和4年度（～12月） 286,210千円

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	予算額	内容
ふるさと納税返礼品購入費	144,045	寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品等の返礼品を送付する。
ふるさと納税受付事務等	78,532	(1)ふるさと納税受付等業務を委託して実施する。 （受付業務委託についてはR5～R7債務負担行為を設定済） (2)自治体と寄附ニーズのある企業をつなぐ民間の企業版ふるさと納税マッチング支援プラットフォームを活用する。
その他事務経費	11,341	制度周知活動等に係る経費
合計	233,918	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

前年度以上の財源確保となるよう、ふるさと納税を推進する。

<取組状況>

コロナ禍の移動制限等の緩和を踏まえて県内宿泊・体験型のお礼の品の開拓に注力するとともに、特定の目的を寄附で応援する「クラウドファンディング型ふるさと納税」を推進し、新たな寄附者の獲得に努めた。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 文書費

政策法務課（内線：7028）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 契約手続デジタル化事業	1,914	0	1,914				1,914	
トータルコスト	4,253千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	契約等事務、運用規定の整備、導入マニュアル策定、関係課調整、庁内周知、サービスの運用管理（アカウント発行、トラブル対応）							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
電子署名技術を活用した電子契約サービスを導入することにより、電子契約可能な全庁の契約手続きを電子化し、県と契約する事業者の利便性を向上させ、庁内事務の効率化を図る。								
2 主な事業内容								
クラウド型の電子契約サービス調達 予算額：1,914千円（サービス利用料）								
※事業者及び庁内利用者向け説明会の開催経費等の導入支援に係る経費はサービス利用料に含まれる。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> 電子契約可能な契約書を全て電子化して、事業者の利便性向上と、庁内事務の効率化を目指す。								
<取組状況> 利便性とセキュリティレベルの高い電子契約サービスの導入に向けて調査・検討を重ねた。								
<改善点> 公的証明や許認可通知などの一般文書については、技術上の課題があり、引き続き導入に向けて調査検討を行う。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

デジタル改革推進課（内線：7849）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりデジタルラボ等運営事業	12,542	17,262	△4,720				12,542	
トータルコスト	14,101千円（前年度 20,416千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	とっとりデジタルラボ運営管理、人流分析ツールに係る契約業務、各種調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

行政が保有する個別分野のビッグデータ（※）や民間事業者が保有する人流データを活用し、長年懸案となっている課題解決を目指す。

（※）ビッグデータ

行政による施策展開や企業活動時に情報システムを活用し生み出した膨大データのこと

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
1 とっとりデジタルラボの運営	森林・林業分野において長年解決できなかった課題に対応するため、森林ビッグデータ等を活用したソリューション開発コンペ「Tottori Forestry Innovation+」を令和5年1月に開催し、令和5年度にプロトタイプ開発や成果報告会を行う予定であり、その開発に必要なデータ提供・データ分析・開発環境を提供する「とっとりデジタルラボ」の運営費用。	6,866
2 人流データ等の利活用	人流動態を把握し、課題解決のための現状把握や事業の効果検証などで活用している人流分析ツールの利用料。	5,676
合計		12,542

3 事業目標・取組状況・改善点

森林・林業分野において長年解決できなかった課題に対応するため、森林ビッグデータ等を活用したソリューション開発コンペにあたり林政企画課においてテーマ検討会を立ち上げ、検討を進めるのに併せ、デジタル改革推進課では、とっとりデジタルラボの構築に係るRFI（情報提供依頼）を行うなど、当該コンペ参加者のニーズに合う環境構築を模索し、仕様の検討を行ってきた。令和5年度は、とっとりデジタルラボを運営し、開発に必要なサービスを継続して提供する。

また、データに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、人流動態を把握し、課題解決のための現状把握や事業の効果検証などで活用できる人流分析ツールを導入する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
7 目 財産管理費

行財政改革推進課（内線：7612）
→事業実施：林政企画課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立鳥取少年自然の家跡地整備事業（継続費）	〔継続費〕 658,058 572,963		〔継続費〕 658,058 512,053		〔継続費〕 591,000 <210,700> 301,000		〔継続費〕 67,058 271,963	県費負担 482,663
トータルコスト	574,522千円（前年度 62,487千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託業務発注、進捗管理、関係者との調整							
工程表の政策内容	公共施設の配置最適化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

未利用財産となっている鳥取少年自然の家跡地（鳥取市桂見）に、多目的広場、進入路及び管理道等を整備する。

完成予定時期：令和6年度末（完成後は隣接するとっとり出合いの森との一体管理を行う。）

2 主な事業内容

内容	年度	詳細	事業費（千円）	備考
多目的広場、進入路及び管理道等の整備	令和5年度	進入路、管理道、駐車場整備等	334,985	継続費
		鳥取市への負担金	237,978	
	令和6年度	多目的広場、遊歩道、遊具等の整備	323,073	継続費
合計			896,036	継続費計 658,058千円

※整備にかかる事業費は継続費。

【工事概要】※現在詳細設計中のため多少の増減の可能性あり。

進入路延長	約850m
管理道延長	約600m
広場面積	約3,300㎡（芝滑り台含む）
駐車場	約50台（内ユニバーサル駐車場2台）
公園施設	トイレ・休憩舎、芝滑り台、あずまや、絶景ブランコ、展望施設（2階建て71㎡）

<イメージ図>



3 事業目標・取組状況・改善点

<経緯及び今後のスケジュール>

- 令和2年8月 地元地区から整備の推進に係る要望書提出
⇒地元地区と複数回にわたり意見交換を実施し、現地の地形を活かした遊歩道や多目的広場を整備する方向性を確認。
- 令和4年度 実施設計を実施。地元地区及び鳥取市と意見交換・協議を実施。
- 令和5年度 整備開始
- 令和6年度末 完成予定（とっとり出合いの森の一部として管理を開始）

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。